

平成25年度一般会計当初予算の概要

平成25年度一般会計予算の編成内容については、歳入歳出規模を総額113億1,800万円とし前年度比2.4%の減となりました。

本町におきましては、健全な行財政運営を図るため、合併特例期間内において歳出削減や債務解消等に積極的な取り組みを行い、将来にわたり安定した行財政基盤の確立に向けた各種行財政改革を引き続き推進するとともに、行政本来の使命である住民の安心安全や住民福祉の向上に一層取り組むことを基本とし、さらに「安心・活力・愛のあるまちづくり」に向けた各種施策を再度厳密な点検・評価を行い、京丹波町の将来の発展に向けたよりきめ細かな取り組みを行うための予算編成としました。

■「安心・活力・愛のあるまちづくり」の推進

①「安心のあるまちづくり」

「ふれあい」と「支えあい」を基礎とした、安心・安全でやすらぎのある暮らしができるまちづくりを進めます。

②「活力のあるまちづくり」

地域の特性や地域資源を最大限に生かした魅力ある産業のはぐくみ、働く場の確保や社会基盤等の整備を推進し、人びとが暮らし、集うための安定した定住・交流の基盤を築きます。

③「愛のあるまちづくり」

町民が一体感や連帯感をはぐくみ、誇りと愛着を持ってまちづくりに参画できる環境をつくるとともに、行政運営の効果・効率性を高めていきます。

■ 持続可能な財政運営と財政健全化の推進

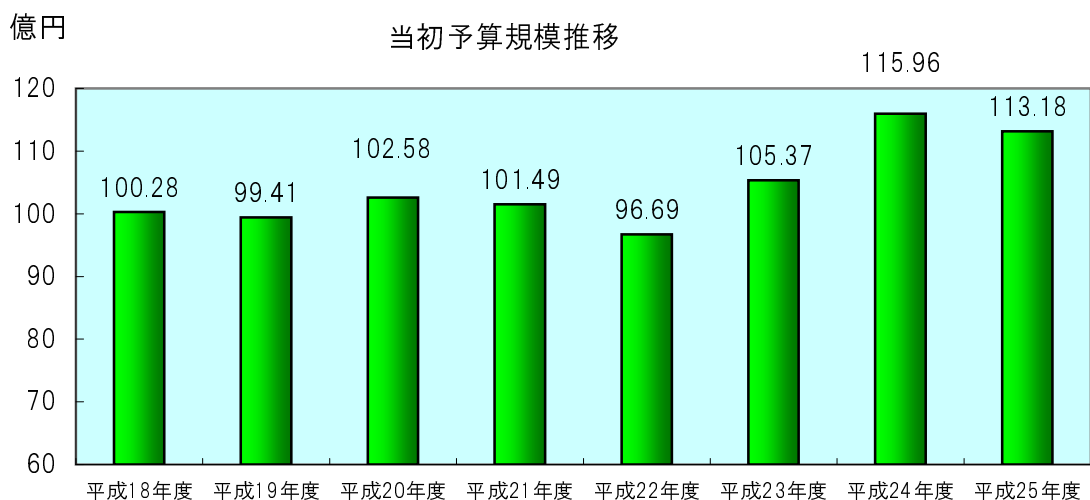
社会保障関係費の自然増や、平成27年度以降の普通交付税等の合併算定替の通減及び合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な住民サービスの低下を抑制するため、より一層の財政健全化対策が必要と考えています。

本町の課題である土地開発公社先行取得用地の債務残高の削減につきましては、平成24年度末の債務残高見込が約8億円まで減少しましたが、今後においても引き続き計画的な買戻しに取り組んでいきます。また、今後の財政需要の課題である町有財産の資産管理につきましても、活用計画の有無等により不要施設の解体処分を実施し、住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ります。

当初予算の規模

一般会計 113億1,800万円(H24 115億9,600万円、対前年度 △2億7,800万円、△2.4%)

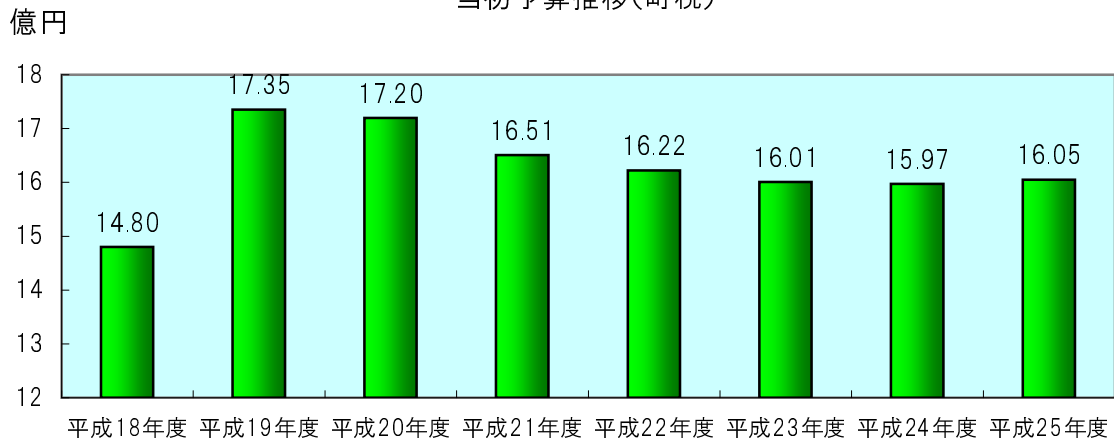
【国の一般会計予算 2.5%増】



主な歳入のポイント

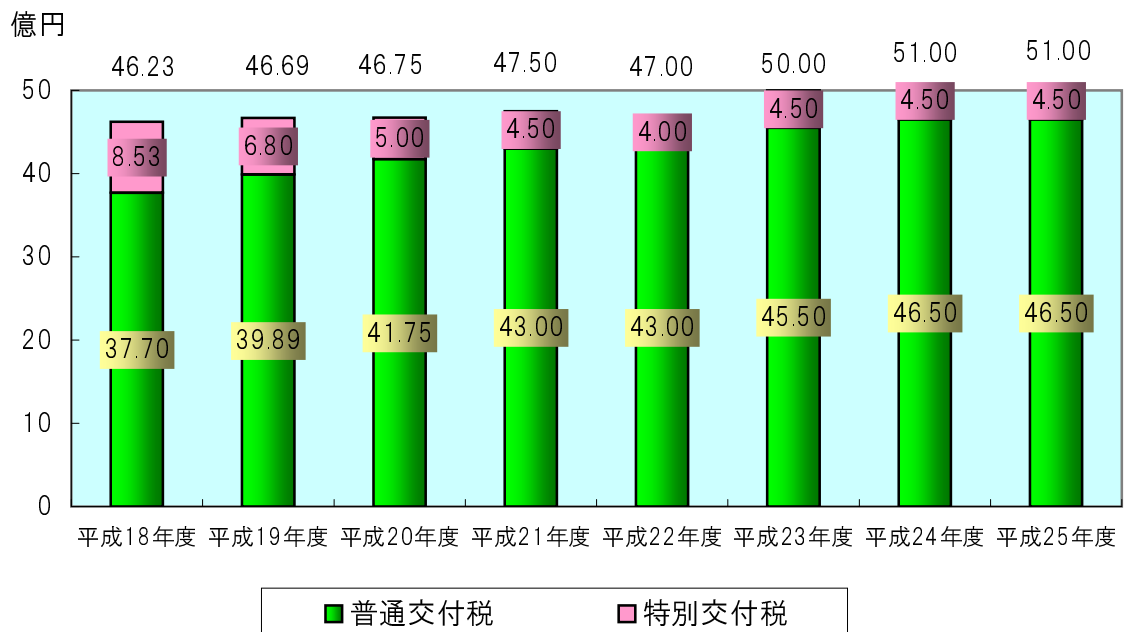
- 町税 16億491万円(H24 15億9,675万円、対前年度 816万円増、0.5%増)
 - ・ 町民税(個人) 4億8,471万円(H24 4億8,566万円、対前年度 △95万円、△0.2%)
 - ・ 町民税(法人) 1億1,079万円(H24 1億1,607万円、対前年度 △528万円、△4.6%)
 - ・ 固定資産税 8億5,335万円(H24 8億4,529万円、対前年度 806万円増、1.0%増)
 - ・ 軽自動車税 4,692万円(H24 4,561万円、対前年度 131万円増、2.9%増)
 - ・ 町たばこ税 1億 914万円(H24 1億 412万円、対前年度 502万円増、4.8%増)

当初予算推移(町税)



- 地方交付税 51億円(H24 51億円、対前年度 増減なし)
 - ・ 普通交付税 46億5,000万円(H24 46億5,000万円、対前年度 増減なし)
 - ・ 特別交付税 4億5,000万円(H24 4億5,000万円、対前年度 増減なし)
- 【地方財政計画 △2.2%】

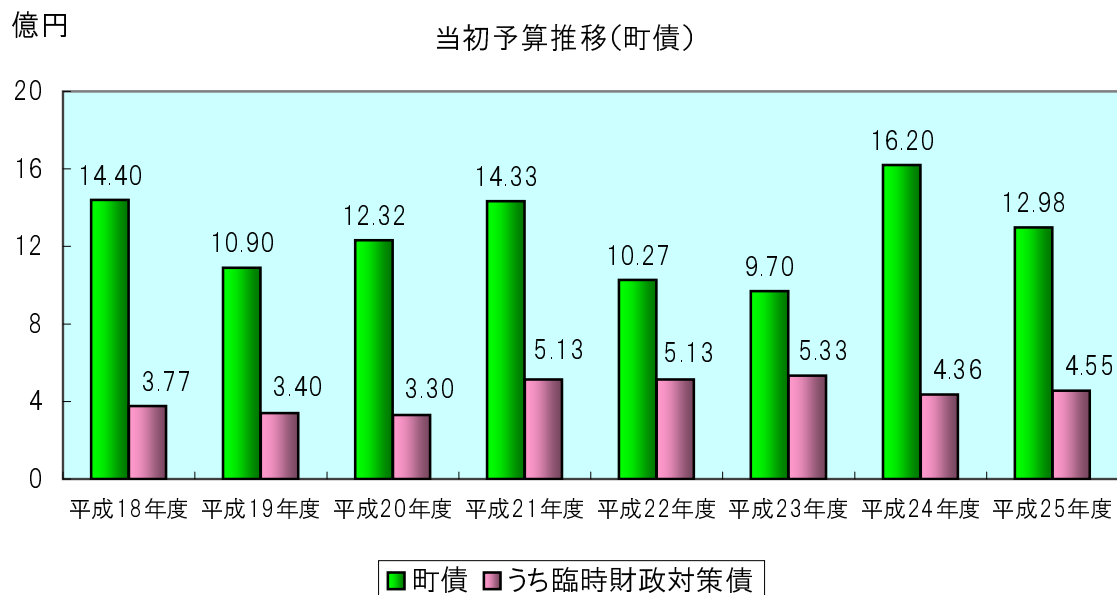
当初予算推移(地方交付税)



- 町債 12億9,780万円(H24 16億1,950万円、対前年度 △3億2,170万円、△19.9%)
 - ・ うち臨時財政対策債 4億5,530万円(H24 4億3,590万円、対前年度 1,940万円増、4.5%増)
 - 【国の地方債計画 1.3%増】
 - 臨時財政対策債 【地方財政計画(市町村分) 1.1%増】

主な事業債

・ 振興基金積立事業	1億5,390万円(合併特例事業債)
・ 過疎地域自立促進特別基金積立事業	1億0,000万円(過疎対策事業債)
・ 道路新設改良事業	4億5,570万円(過疎対策事業債、合併特例事業債)
・ 中央公民館改修事業	3,670万円(合併特例事業債)



- 譲与税及び交付金 3億6,770万円(H24 3億7,550万円、対前年度 △780万円、△2.1%)

主なもの

- ・ 地方譲与税 9,550万円(H24 1億 60万円、対前年度 △510万円、△5.1%)
- ・ 地方消費税交付金 1億5,600万円(H24 1億5,540万円、対前年度 60万円増、0.4%増)
- ・ ゴルフ場利用税交付金 6,240万円(H24 6,120万円、対前年度 120万円増、2.0%増)
- ・ 自動車取得税交付金 3,590万円(H24 4,100万円、対前年度 △510万円、△12.4%)
- ・ 地方特例交付金 400万円(H24 380万円、対前年度 20万円増、5.3%増)

- 国・府支出金 13億8,166万円(H24 14億9,265万円、対前年度 △1億1,099万円、△7.4%)

主なもの

- ・ 市町村合併推進体制整備国庫補助金 5,005万円(H24 6,390万円、対前年度 △1,385千円、△21.7%)
- ・ 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)
 - 1億8,525万円(H24 2億6,820万円、対前年度 △8,295万円、△30.9%)
- ・ 社会資本整備総合交付金(市街地整備)
 - 1億3,600万円(H24 1億4,250万円、対前年度 △650万円、△4.6%)
- ・ 特用林産物生産振興助成金
 - 3,000万円(H24 0万円、対前年度 3,000万円増、皆増)

■ 繰入金 9億233万円(H24 7億6,125万円、対前年度 1億4,108万円増、18.5%増)

主なもの

・ 財政調整基金

4億2,873万円(H24 2億7,929万円、対前年度 1億4,944万円増、53.5%増)

・ 先行取得用地活用対策基金

4億3,738万円(H24 4億4,536万円、対前年度 △798万円、△1.8%)

■ その他 6億6,360万円(H24 6億5,035万円、対前年度 1,325万円増、2.0%増)

主なもの

・ 分担金・負担金 8,193万円(H24 8,375万円、対前年度 △182万円、△2.2%)

・ 使用料・手数料 2億8,347万円(H24 2億8,645万円、対前年度 △298万円、△1.0%)

・ 諸収入 1億7,439万円(H24 1億5,775万円、対前年度 1,664万円増、10.6%増)

主な歳出のポイント

■ 人件費 17億6,684万円(H24 17億6,178万円、対前年度 506万円増、0.3%増)

・ 職員給与 10億8,166万円(H24 10億9,680万円、対前年度 △1,514万円、△1.4%)

※職員数(一般会計)206人(H24 208人、対前年度 △2人、△1.0%)

※管理職手当10%減

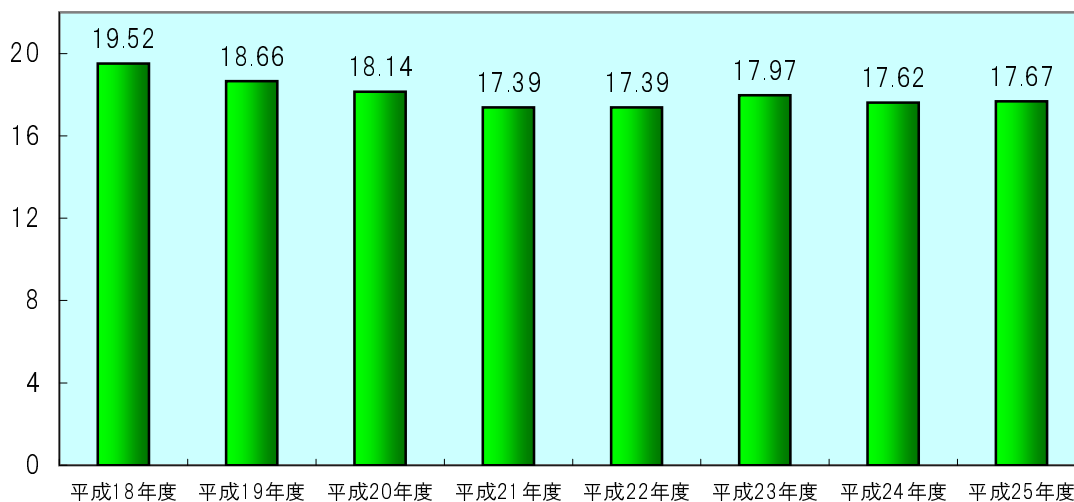
・ 町長等 2,798万円(H24 2,798万円、対前年度 増減なし)

※給料、期末手当10%減

・ 議員 5,443万円(H24 5,383万円、対前年度 60万円増、1.1%増)

億円

当初予算推移(人件費)



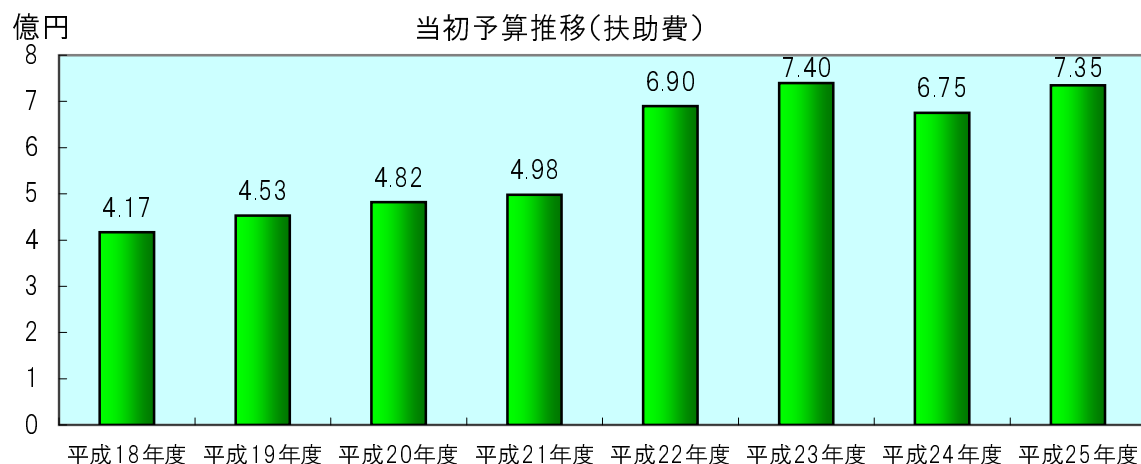
■ 扶助費 7億3,521万円(H24 6億7,524万円、対前年度 5,997万円増、8.9%増)

主なもの

・ 児童手当支給事業(H24は子どものための手当支給事業)

2億274万円(H24 2億1,867万円、対前年度 △1,593万円、△7.3%)

・ 障害者自立支援事業 3億2,218万円(H24 2億6,346万円、対前年度 5,872万円増、22.3%増)

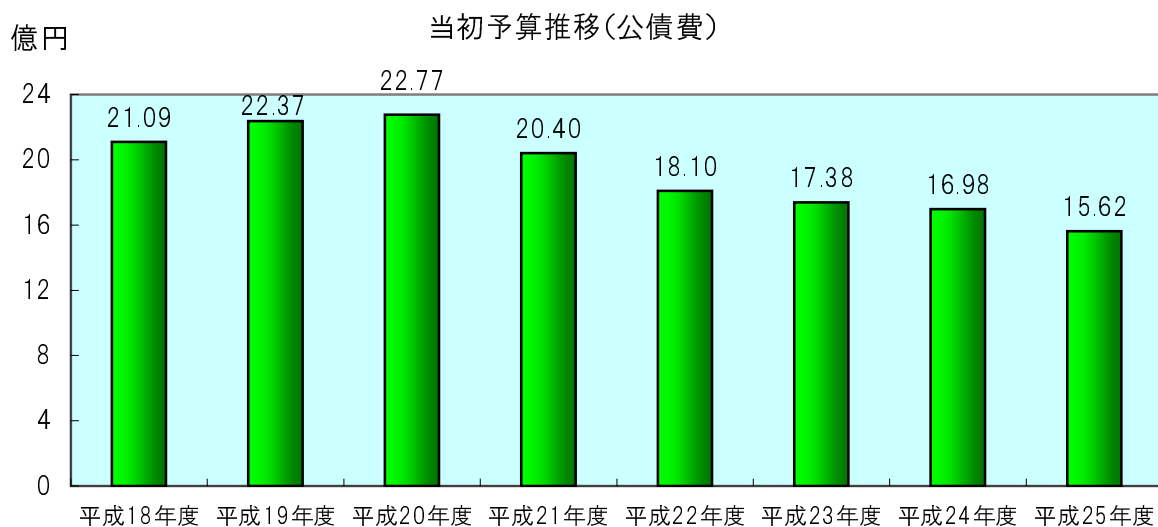


■ 公債費 15億6,210万円(H24 16億9,824万円、対前年度 △1億3,614万円、△8.0%)

・ 繰上償還の実施

実質公債費比率の抑制に向け、平成18年度から総額9億7,000万円の繰上償還を実施した結果、後年度の公債費負担を軽減することができた。

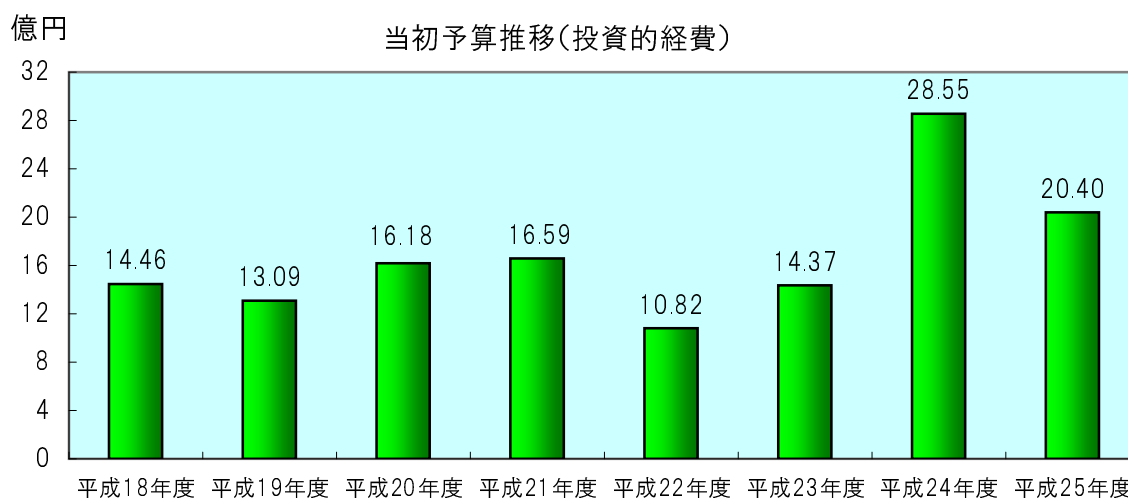
- ◆平成18年度繰上償還額 3億円(繰越資金3億円)
→ 利子軽減額 2,027万円の財政効果
- ◆平成19年度繰上償還額 2億円(財政融資資金178万円、公営企業金融公庫493万円、繰越資金1億9,329万円)
→ 利子軽減額 3,173万円の財政効果
- ◆平成20年度繰上償還額 3億円(財政融資資金3,659万円、公営企業金融公庫583万円、簡保資金556万円、繰越資金2億5,201万円)
→ 利子軽減額 1,747万円の財政効果
- ◆平成21年度繰上償還額 1億7,000万円(財政融資資金55万円、簡保資金2,152万円、繰越資金1億4,793万円)
→ 利子軽減額 2,327万円の財政効果



- 投資的経費 20億3,992万円(H24 28億5,466万円、対前年度 △8億1,474万円、△28.5%)
 - ・ 普通建設事業費 20億3,070万円(H24 27億1,574万円、対前年度 △6億8,504万円、△25.2%)
 - ・ 災害復旧事業 922万円(H24 1億3,892万円、対前年度 △1億2,970円、△93.4%)

主な投資的事業

・行政情報システム更新事業	1億3,944万円
・和知保健センター改修工事	1,910万円
・森林管理道開設事業	8,595万円
・道路新設改良事業(丹波PA関連事業含む)	7億6,745万円
・ダム関連対策事業	7,275万円
・消防車両更新事業	5,066万円
・小学校施設改修事業	1,340万円
・中央公民館改修事業	3,864万円



- 物件費 13億4,864万円(H24 12億9,260万円、対前年度 5,604万円増、4.3%増)
※一般事務に係る事務経費について削減を実施。電気代の値上げに伴い光熱水費が主に増加。

- 維持補修費 721万円(H24 616万円、対前年度 105万円増、17.1%増)

- 補助費等 15億3,140万円(H24 15億957万円、対前年度 2,183万円増、1.4%増)

主なもの

- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 1億8,662万円(H24 1億8,905万円、対前年度 △243万円、△1.3%)
- ・ 京丹波町病院補助金 2億4,610万円(H24 2億2,036万円、対前年度 2,574万円増、11.7%増)
- ・ 中部広域消防組合負担金 2億4,305万円(H24 2億3,916万円、対前年度 389万円増、1.6%増)
- ・ 船井郡衛生管理組合負担金 2億3,804万円(H24 2億4,082万円、対前年度 △278万円、△1.2%)
- ・ 南丹病院組合負担金 1,924万円(H24 2,107万円、対前年度 △183万円、△8.7%)

- 積立金 5億661万円(H24 1億6,887万円、対前年度 3億3,774万円増、200.0%増)

主なもの

- ・ 先行取得用地活用対策基金積立事業 2億3,700万円(H24 33万円、対前年度 2億3,667万円増、71,718.2%増)
- ・ 振興基金積立事業 1億6,421万円(H24 1億6,375万円、対前年度 46万円増、0.3%増)
- ・ 過疎地域自立促進特別基金積立事業 1億円(H24 0万円、対前年度 1億円増、皆増)

■ 繰出金 16億7,191万円(H24 14億9,757万円、対前年度 1億7,434万円増、11.6%増)

主なもの

- ・ 国民健康保険特別会計 1億737万円(H24 8,718万円、対前年度 2,019万円増、23.2%増)
- ・ 介護保険特別会計(事業) 2億7,394万円(H24 2億6,573万円、対前年度 821万円増、3.1%増)
- ・ 介護保険特別会計(老健サービス) 8,030万円(H24 4,097万円、対前年度 3,933万円増、96.0%増)
- ・ 水道特別会計 5億745万円(H24 4億3,938万円、対前年度 6,807万円増、15.5%増)
- ・ 下水道特別会計 5億6,475万円(H24 5億3,373万円、対前年度 3,102万円増、5.8%増)

■ 投資及び出資金 1億3,135万円(H24 1億1,451万円、対前年度 1,684万円増、14.7%増)

※京丹波町病院に対する公債費負担の元金分を出資。

■ 貸付金 180万円(H24 180万円、対前年度 増減なし)

- ・ 医師確保奨学金事業

■ 予備費 1,500万円(H24 1,500万円、対前年度 増減なし)

基金残高の推移(一般会計)

※予算額ベースで計上

財政調整基金

平成23年度末残高19億9,289万円 → 平成24年度末残高見込21億4,251万円

平成25年度末残高見込17億1,781万円

減債基金

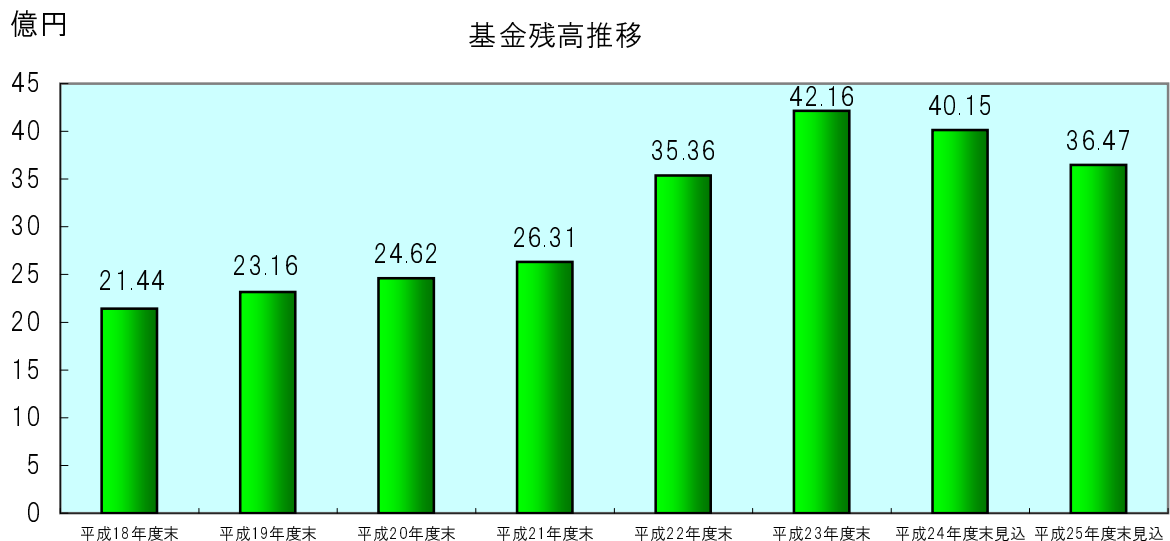
平成23年度末残高4億1,188万円 → 平成24年度末残高見込4億1,298万円

平成25年度末残高見込4億1,399万円

その他特定目的基金

平成23年度末残高18億1,083万円 → 平成24年度末残高見込14億5,951万円

平成25年度末残高見込15億1,496万円



町債残高の推移(一般会計)

※予算書地方債調書ベースで計上

※臨時財政対策債(地方交付税の代替)が、町債残高に大きく影響を与えている。臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除いた町債残高は、年々減少。

